

事業計画書目次

[総務局]

2款8項1目 行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	5,995,665	5,618,546	5,921,140	5,525,457	74,525	93,089	
2	行政運営事務費	1,835,429	1,823,442	1,331,981	1,322,512	503,448	500,930	
3	市庁舎管理運営事業	3,016,134	2,220,560	2,855,914	2,058,482	160,220	162,078	
4	事務処理センター等管理運営事業	148,132	145,593	164,588	162,056	△ 16,456	△ 16,463	
5	自動車管理事業	30,793	30,793	26,163	26,163	4,630	4,630	
6	例規データベースシステム運用事業	8,786	8,786	9,127	9,127	△ 341	△ 341	
7	訴訟費	25,791	25,791	25,000	25,000	791	791	
8	行政不服審査費	1,334	1,333	1,374	1,373	△ 40	△ 40	
9	コンプライアンス推進事業	6,514	6,514	6,313	6,313	201	201	
10	行政イノベーション推進事業	26,800	26,800	39,000	39,000	△ 12,200	△ 12,200	
11	経費適正化推進費	289,600	259,600	109,200	109,200	180,400	150,400	○
12	外郭団体指導調整事業	6,269	6,269	6,541	6,541	△ 272	△ 272	○
13	文書管理システム運用事業	219,371	198,656	200,225	180,581	19,146	18,075	
14	文書事務運営費	97,709	94,541	118,817	115,751	△ 21,108	△ 21,210	
15	市史資料等保存活用事業	175,000	174,668	52,656	52,324	122,344	122,344	
16	庶務デスク運営事業	253,893	241,994	69,500	57,539	184,393	184,455	
17	公立大学法人評価委員会運営費	529	529	529	529	0	0	
18	大学と地域がつながるまち事業	1,802	1,802	2,031	2,031	△ 229	△ 229	
19	学術都市推進事業	2,427	2,427	3,600	3,600	△ 1,173	△ 1,173	
20	横浜市立大学修学支援補助金	164,894	164,894	152,434	152,434	12,460	12,460	○
21	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業	40,000	20,000	40,000	20,000	0	0	
22	横浜市立大学貸付金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	
23	横浜市立大学運営交付金	12,233,054	12,233,054	12,383,054	12,383,054	△ 150,000	△ 150,000	
24	横浜市立大学関係施設整備事業	33,059	33,059	335,912	327,563	△ 302,853	△ 294,504	
	計	26,112,985	24,839,651	25,355,099	24,086,630	757,886	753,021	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,995,665	0	0	377,119	0	5,618,546
令和6年度	5,921,140	0	0	395,683	0	5,525,457
増▲減	74,525	0	0	▲18,564	0	93,089

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,395,685	5,902,868	0	0	0
	市債+一般財源	3,998,527	5,553,537	0	0	0
決算	事業費	4,385,550	5,636,147			
	市債+一般財源	3,865,492	5,259,723			

事業概要 (アクティビティ)	総務局職員人件費 ・常勤一般職員 659人 ・暫定再任用職員 常勤職員15人 短時間勤務職員1人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	5,995,665	5,921,140	74,525
	細事業合計	5,995,665	5,921,140	74,525	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政運営事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,835,429	0	0	11,987	0	1,823,442
令和6年度	1,331,981	0	0	9,469	0	1,322,512
増▲減	503,448	0	0	2,518	0	500,930

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,019,520	1,060,275	2,189,961	2,437,617	2,437,617
	市債+一般財源	1,012,421	1,053,064	2,176,695	2,423,082	2,423,082
決算	事業費	803,722	934,429			
	市債+一般財源	798,430	926,905			

事業概要 (アクティビティ)	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。 ②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。 ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。 ④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	①議案書の発行 令和7年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会) ②障害者雇用【令和6年度実績】 5月～7月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(10月採用) 7月～8月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(4月採用) 6月～7月:就労支援相談員採用選考実施(10月採用)							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政運営事務費(物件費)	18,931	19,818	▲887
2	行政運営事務費(人件費)	336,868	328,392	8,476	保険料率及び報酬改定による増
3	障害者雇用促進事業	1,479,630	983,771	495,859	保険料率、採用数及び報酬改定による増

	細事業合計	1,835,429	1,331,981	503,448	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	稲富 隆仁	金丸 知弘	島津 達彦

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	市庁舎管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,016,134	0	0	795,574	0	2,220,560
令和6年度	2,855,914	0	0	797,432	0	2,058,482
増▲減	160,220	0	0	▲1,858	0	162,078

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,438,584	2,691,238	3,011,955	3,027,212	2,189,326
	市債＋一般財源	1,686,058	1,902,812	2,216,506	2,231,763	1,393,877
決算	事業費	2,379,082	2,625,410			
	市債＋一般財源	1,622,572	1,847,232			

事業概要 (アクティビティ)	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。							
-------------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全						
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市庁舎に勤務する職員数 (5月1日時点)	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	6,904	7,062					

事業目的	<p>①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。</p> <p>③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。</p> <p>④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電機の燃料等を購入します。</p>
------	---

背景・課題	<p>①脱炭素やSDG s 達成に向けた各種設備の更新・導入に向けた検討</p> <p>②「横浜市公共施設等総合管理計画（令和4年12月策定）」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切な維持保全</p> <p>③アトリウムや商業施設等を活用した本市の魅力発信を進め、社会や時代の流れにも柔軟に対応しながら市民の皆様の要請に応じていきます。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等
---------	----------------

事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業
----------	---------------------------------

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市庁舎管理運営事業	3,016,134	2,855,914	160,220	システム更新費・保守費等による増
	細事業合計	3,016,134	2,855,914	160,220		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 将之	係長 飯野 哲夫	中島 まりな
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	事務処理センター等管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	148,132	0	0	2,539	0	145,593
令和6年度	164,588	0	0	2,532	0	162,056
増▲減	▲16,456	0	0	7	0	▲16,463

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	154,500	157,081	148,132	148,132	148,132
	市債＋一般財源	152,003	154,596	145,593	145,593	145,593
決算	事業費	146,428	142,190			
	市債＋一般財源	143,897	139,664			

事業概要 (アクティビティ)	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全						
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事務処理センターの勤務者数(5月1日時点)	単位	目標	550	550	550	550	550	550	550
	人	実績	477	498					

事業目的	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。</p> <p>本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好な執務環境を確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、専門設備(受変電設備や自動ドア、中央監視装置、エレベーターなど)の点検保守等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 建物の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品等を購入します。</p>
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・みなとみらい21・クリーンセンターはしゅん工から30年以上経過しており、施設・設備等の老朽化に伴う修繕等を行いながら維持・保全をしていく必要があります。産業貿易センターはしゅん工から50年以上経過しており、建物全体を管理する事業者と連携しながら適正に維持・保全をしていく必要があります。 ・人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、市庁舎を補完する施設として、機能・サービスを持続的に維持・向上させていきます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議(みなとみらい21・クリーンセンターについて)、平成30年第4回定例会常任委員会
------------	--

根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等
---------	----------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■みなとみらい21・クリーンセンター <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度、令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理 ■産業貿易センター <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始 ・令和3年度以降 庁舎管理
事業開始年度	令和元年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	産業貿易センター	63,999	80,084	▲16,085	設備更新負担金等の減
2	みなとみらい21・クリーンセンター	84,133	84,504	▲371	光熱水費見込み等の減	

	細事業合計	148,132	164,588	▲16,456	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 将之	飯野 哲夫	中島 まりな

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	自動車管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	30,793	0	0	0	0	30,793
令和6年度	26,163	0	0	0	0	26,163
増▲減	4,630	0	0	0	0	4,630

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,290	7,848	30,793	30,793	30,793
	市債＋一般財源	8,290	7,848	30,793	30,793	30,793
決算	事業費	9,041	8,287			
	市債＋一般財源	9,041	7,981			

事業概要 (アクティビティ)	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
点検回数	単位	目標	18	18	70	78	74	68
	回	実績	18	18				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	315,000	351,000	333,000	306,000
	キロ	実績	46,457	46,797				
事業目的	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行します。							
背景・課題	車両の適切な管理及び安全な運行、エコドライブの実践が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程							
根拠・データ等	過年度の実績							
事業スケジュール	昭和38年度：開始 令和6年度：一部公用車の事務集約化 令和7年度：一部公用車の事務集約化（拡大）							
事業開始年度	昭和38年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車管理事業	30,793	26,163	4,630	他局車両の集約による増
	細事業合計	30,793	26,163	4,630		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 山本 将之	係長 飯野 哲夫	中島 まりな
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6				
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	例規データベースシステム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,786	0	0	0	0	8,786
令和6年度	9,127	0	0	0	0	9,127
増▲減	▲341	0	0	0	0	▲341

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,349	9,127	8,786	11,021	8,786
	市債＋一般財源	8,349	9,127	8,786	11,021	8,786
決算	事業費	7,439	8,426			
	市債＋一般財源	7,439	8,426			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 ・法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	例規集の運用及び管理は、市の事業の適正な執行及び市民、事業者等への適切な情報提供のために欠かすことのできない基礎的な事業です。							
背景・課題	7年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。なお、9年度に国における3年に一度の介護保険報酬改定等に伴う本市の福祉関係の基準条例の改正が多数実施される予定であることから、更新頁数の増加による事業費の増加が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール	データベース版例規集は6月、8月、9月、11月、12月、3月に、製本版例規集は7月、12月、3月に更新予定です。							
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	例規データベースシステムの運用及び管理	■■■	7,982	■■■
2	例規集の運用及び管理	■■■	1,145	■■■	■■■■■
細事業合計		■■■	9,127	■■■	■■■■■

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 中島 賢一	田苗 みづき
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	訴訟費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	25,791	0	0	0	0	25,791
令和6年度	25,000	0	0	0	0	25,000
増▲減	791	0	0	0	0	791

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	21,780	25,000	25,791	25,791	25,791
	市債＋一般財源	21,780	25,000	25,791	25,791	25,791
決算	事業費	27,469	36,126			
	市債＋一般財源	27,469	36,126			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。また、法律書籍を購入することにより、議案審査及び法律相談等の適正な執行に資することが期待されます。							
背景・課題	7年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金21件並びに応訴するための弁護士委任手数料30件の支払いを見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
根拠・データ等	過去5年間の実績 ・令和元年度：謝金10件 (15,711千円)、委任手数料24件 (13,352千円) ・令和2年度：謝金15件 (21,120千円)、委任手数料21件 (11,388千円) ・令和3年度：謝金13件 (16,720千円)、委任手数料26件 (14,223千円) ・令和4年度：謝金13件 (12,627千円)、委任手数料32件 (14,740千円) ・令和5年度：謝金22件 (16,320千円)、委任手数料37件 (19,399千円)							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	法律相談	■■■	4,390	■■■	■■■■■
2	訴訟対応	■■■	20,610	■■■	■■■■■	
細事業合計		■■■	25,000	■■■	■■■■■	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	加藤 健一郎	中島 賢一	田苗 みづき

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政不服審査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,334	0	0	1	0	1,333
令和6年度	1,374	0	0	1	0	1,373
増▲減	▲40	0	0	0	0	▲40

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,342	1,377
	市債＋一般財源	1,341	1,376
決算	事業費	1,178	1,085
	市債＋一般財源	1,178	1,082

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,334	1,334	1,334
1,333	1,333	1,333

事業概要 (アクティビティ)	(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	①審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 ②行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
背景・課題	①7年度は、審査会を14回（定例会12回、臨時会2回）開催する予定です。 ②7年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：審査会10回開催 令和3年度：審査会11回開催 令和4年度：審査会12回開催、研修1回参加 令和5年度：審査会12回開催 							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政不服審査会	1,330	1,330	0	
	2	行政不服審査会事務経費	4	44	▲40	ウェブ会議システムの全庁導入による減
細事業合計			1,334	1,374	▲40	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	加藤 健一郎	中島 賢一	田苗 みづき

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目
政策番号			99	施策番号	99		
事業名称	コンプライアンス推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,514	0	0	0	0	6,514
令和6年度	6,313	0	0	0	0	6,313
増▲減	201	0	0	0	0	201

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,845	6,489	6,214	6,214	6,214
	市債＋一般財源	6,845	6,489	6,214	6,214	6,214
決算	事業費	6,247	6,126			
	市債＋一般財源	6,247	6,126			

事業概要 (アクティビティ)	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
主催研修	単位	目標	10	8	8	8	8	8
	講座	実績	8	8	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
内部統制制度における「整備上の不備」	単位	目標	66	56	47	38	32	27
	件	実績	7	15	/	/	/	/
事業目的	<p>本市のコンプライアンスを推進していくにあたり、次の4つの観点で事業を実施する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な業務執行の確保 <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等 職員のコンプライアンス意識の浸透 <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等 コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 <ul style="list-style-type: none"> 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力等への対策支援 事件・事故等の対応 <ul style="list-style-type: none"> 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援 							
背景・課題	コンプライアンス相談は毎月1回程度実施しており、本市において弁護士等の専門的な知見が必要な案件が定期的に発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
根拠・データ等	<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等 							
事業スケジュール	令和7年度以降も継続して事業を実施する。							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンプライアンス推進事業	6,514	6,313	201	カスタマーハラスメント対策啓発及びコンプライアンスに係る事業の推進による増
細事業合計		6,514	6,313	201		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加納 正啓	係長 中村 香菜	荒木 郁菜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政イノベーション推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	26,800	0	0	0	0	26,800
令和6年度	39,000	0	0	0	0	39,000
増▲減	▲12,200	0	0	0	0	▲12,200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,298	40,000	24,800	24,800	24,800
	市債＋一般財源	1,298	40,000	24,800	24,800	24,800
決算	事業費	1,270	34,690			
	市債＋一般財源	1,270	34,690			

事業概要 (アクティビティ)
令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、BPRを推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
歳出改革の推進	単位	目標		60～70	60～70	60～70	60～70	60～70	60～70
	億円	実績		24					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
減債基金の活用	単位	目標	200	170	150	130	令和8～11年度 で300億円程度	令和8～11年度 で300億円程度	令和8～11年度 で300億円程度
	億円	実績	200	170					

事業目的
持続可能な市政運営に向けて「創造・転換」の取組を自分事として改革に取り組みることができるよう職員の意識改革を推進します。全庁的な業務効率化を図るため、現在の業務プロセスを見直し再構築を進めることで、持続可能な行政運営につなげます。

背景・課題
今後、本市では総人口・生産年齢人口の減少や、これに伴う市税収入の減少、社会保障経費の増加が想定されています。さらに激甚化する自然災害、感染症対策、多様化・複雑化した地域課題への対応など、求められる行政サービスの変化に市民目線でスピード感をもって対応していく必要があります。
このように市政を取り巻く状況等が大きな転換期にある中で、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、BPR、協働、共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る行政運営のイノベーションを推進します。

根拠法令・方針決裁等
横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R6.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)

根拠・データ等
<人口推計>
総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人
15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人
<市税収入の推計>
2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円
<社会保障経費の推計>
2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円

事業スケジュール
令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等
令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等
令和4年度：歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等
令和5年度：意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、区役所業務のあり方の検討実施等
令和6年度～：職員を対象とした歳出改革取組の浸透、意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、全庁的なBPRの検討実施等

事業開始年度
昭和50年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
1	ワークモチベーション調査	8,800	8,000	800	紙調査票データ化に伴う増
2	職員の意識改革の推進	16,000	16,000	0	
3	BPRの推進	2,000	5,000	▲3,000	事業の見直しによる減
4	横浜創造100人隊	0	10,000	▲10,000	事業の終了による減

	細事業合計	26,800	39,000	▲12,200	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長澤 俊和	原田 紘旭	高桑 佳織

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経費適正化推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	289,600	0	0	30,000	0	259,600
令和6年度	109,200	0	0	0	0	109,200
増▲減	180,400	0	0	30,000	0	150,400

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	30,000	80,000	0	0
	市債+一般財源	0	30,000	80,000	0	0
決算	事業費	0	29,700			
	市債+一般財源	0	29,700			

事業概要 (アクティビティ)	透明かつ公正な競争や契約の適正な履行の確保、労務単価をはじめとした国等が物価等も踏まえて設定する標準的な基準の反映を前提として、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら仕様等の適正化により更なる行政コストの削減に取り組みます。 令和7年度は、事業者支援による更なるコスト削減に取り組むほか、適正化スキル及びノウハウの庁内への展開・内製化を進めます。また、令和6年度実施分の成果測定・成果連動払いを行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
効果額(各年度コスト削減額の最大値で試算)	単位	目標		90000	310000	120000	継続実施による内製化		
	千円	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
減債基金の活用	単位	目標	200	170	150	130	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度	令和8～11年度で300億円程度
	億円	実績	200	170					
事業目的	成果連動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら経費適正化の取組を進めるとともに、庁内への展開・内製化を図ることにより、持続可能な行政運営につなげます。								
背景・課題	本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行政運営を実現するためには、更なる行政の経費適正化に取り組む必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R4.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)								
根拠・データ等	<人口推計> 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 <市税収入の推計> 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 <社会保障経費の推計> 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円								
事業スケジュール	令和7年度 令和7年4～7月：成果の測定、成果連動払い ※R6支援分 令和7年4月～令和8年3月：取組実施、固定払い 令和8年度 令和8年4～7月：成果の測定、成果連動払い ※R7支援分								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称			7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	経費適正化の推進			289,600	109,200	180,400
細事業合計				289,600	109,200	180,400	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤田 和宏	係長 大熊 如水	秋山 由貴
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	外郭団体指導調整事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,269	0	0	0	0	6,269
令和6年度	6,541	0	0	0	0	6,541
増▲減	▲272	0	0	0	0	▲272

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,472	6,830
	市債＋一般財源	7,472	6,830
決算	事業費	5,432	5,403
	市債＋一般財源	5,432	5,403

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,268	6,268	5,857
6,268	6,268	5,857

事業概要 (アクティビティ)
 各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協約マネジメントサイクルに取り組んだ団体数	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	団体	実績	35	35					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本市施策や団体計画と連動した協約目標の策定率	単位	目標	40	40	50	50	70	80	90
	%	実績	40	40					

事業目的
 外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会による「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。

背景・課題
 外郭団体を取り巻く環境が大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱

根拠・データ等

- 横浜市外郭団体等経営向上委員会条例
 外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会を設置
- 地方自治法第221条第3項
 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人（同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金（基本金）の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金（基本金）の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）について、その状況を調査し報告を求められることができる
- 地方自治法第243条の3
 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない
- 「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知）及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（同総財公第102号総務省自治財政局長通知）
 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこと

事業スケジュール
 令和7年度：協約マネジメントサイクルの推進（4団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施
 令和8年度：協約マネジメントサイクルの推進（6団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施
 令和9年度：協約マネジメントサイクルの推進（21団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施
 令和10年度：協約マネジメントサイクルの推進（4団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施

事業開始年度
 平成15年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成	206	206
2	外郭団体の経営状況の点検等	■■■	4,969	■■■	事業見直しによる減
3	外郭団体・所管課を対象とした研修	0	316	▲316	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	4	外部団体等経営向上委員会事務局	1,050	1,050	0	
	5	外部団体の経営向上支援	■■■	0	■■■	新規事業立ち上げに伴う増
	細事業合計		6,269	6,541	▲272	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江塚 直也	係長	木寺 洋	岩見 俊洋

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書管理システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	219,371	0	0	20,715	0	198,656
令和6年度	200,225	0	0	19,644	0	180,581
増▲減	19,146	0	0	1,071	0	18,075

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	173,273	205,026	328,316	220,686	220,686
	市債+一般財源	158,529	173,804	297,024	198,362	198,362
決算	事業費	172,069	198,547			
	市債+一般財源	161,930	176,776			

事業概要 (アクティビティ)	文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
文書管理システムの稼働	単位	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	稼働状況	実績	稼働	稼働				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム処理件数	単位	目標	1,226,266	1,227,983	1,223,187	1,223,187	1,223,187	1,223,187
	件	実績	1,227,983	1,223,187				
事業目的	迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の取受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
背景・課題	横浜市行政文書取扱規程で本市の決裁については原則文書管理システムに登録し、電子決裁の方法によることが定められており、これを実現するのに必要不可欠なシステムです。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
根拠・データ等	システム処理件数 令和2年度：1,232,609件 令和3年度：1,226,266件 令和4年度：1,227,983件 令和5年度：1,223,187件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始） 平成21年度：文書管理システムの機器更改 平成26年度：文書管理システムの機器更改 令和2年度：文書管理システムの機器更改 令和8年度：文書管理システムの機器更改（予定） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	文書管理システム運用事業		219,371	200,225	19,146
細事業合計			219,371	200,225	19,146	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高嶋 賢一	係長 吉田 孝純	藤澤 愛
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書事務運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	97,709	0	0	3,168	0	94,541
令和6年度	118,817	0	0	3,066	0	115,751
増▲減	▲21,108	0	0	102	0	▲21,210

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	114,538	127,184	99,614	112,682	99,614
	市債＋一般財源	107,526	121,077	96,446	109,514	96,446
決算	事業費	108,771	117,981			
	市債＋一般財源	102,896	114,804			

事業概要 (アクティビティ)
 庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【横浜市報発行事業】年間発行号数	単位	目標	33	32	32	32	32	32	32
	号	実績	52	51					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【横浜市報発行事業】発行ページ数	単位	目標	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,325
	ページ数	実績	4,882	4,934					

事業目的
 本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。
 ・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。
 ・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。
 ・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。
 ・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。
 ・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。
 ・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。
 ・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。

背景・課題
 【横浜市報発行事業】横浜市報を安定的に発行していくと共に、市報発行システムを運用することで、業務効率化及び費用削減を図る。
 【マイクロ】マイクロフィルムの保管(劣化対策を含む)・閲覧対応及び各所管課が作成したマスターフィルムの認証を行うものであり、適切な文書管理のために必要な事業である。
 【集配室事業】文書集配業務で取り扱う文書量は、令和3年度は51,587箱、令和4年度は52,734箱、令和5年度は51,346箱と5万箱以上で推移しており、また、本市の基幹業務であるため、引き続き安定的な実施が必要な事業である。
 【コピー室】庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営しており、各区局の業務の効率化に寄与する事業である。
 【市庁舎複写サービス契約管理業務費】市庁舎の複写環境を経済的かつ効率的に提供するため、引き続き実施が必要な事業である。
 【市庁舎外共用書庫管理運用事業】市庁舎外共用書庫に集約して保存することで、保存場所及び保存に係る経費を抑えることができるため、引き続き実施が必要な事業である。
 【大都市】本市の文書事務の改善を図る上で、他政令指定都市の動向を把握し情報共有することは不可欠である。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等

根拠・データ等
 令和5年度の各事業の主な実績は次のとおり。
 ・横浜市報発行事業：発行ページ数 4,934ページ
 ・マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本
 ・集配室事業：作業日数 243日
 ・コピー室事業：出力面数 11,676,059面
 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 48,100,302面
 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 24,563箱
 ・大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回

事業スケジュール
 ・横浜市報発行事業：定期号及び号外の発行(通年(定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行))、市報発行システム運用開始(4月～)
 ・マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応(通年)
 ・集配室事業：庁内メールカーによる文書集配及び仕分作業(通年)
 ・コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業(通年)
 ・市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守(通年)、市庁舎内共用複合機の運用管理(通年)
 ・市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫(みなとみらい21・クリーンセンター書庫)の管理・運用(通年)、文書配送サービス(通年)、文書の廃棄(通年)、取りまとめ溶解(12月～3月)、ファイル・書庫管理システムの保守・運用(通年)
 ・大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催

事業開始年度
 昭和24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市報発行事業	2,940	25,889	▲22,949	市報発行システムの開発完了に伴う減
2	マイクロフィルム保存等事業	2,313	366	1,947	委託料の見直しによる増	

細事業(事業内訳)	3	集配室事業	29,353	27,346	2,007	人件費及び燃料費等の高騰並びに産業貿易センターの駐車場有料化に伴う増
	4	コピー室事業	1,115	2,943	▲1,828	機器の再リースによる賃借料の減
	5	市庁舎複写サービス契約管理業務費	20,617	21,733	▲1,116	企業会計分の複写サービス費の減
	6	市庁舎外共用書庫管理運用事業	41,363	40,532	831	車両燃料費・溶解費用の高騰、パソコンリース料の見直しによる増
	7	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	—
	細事業合計		97,709	118,817	▲21,108	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 賢一	吉田 孝純	藤澤 愛

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市史資料等保存活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	175,000	0	0	332	0	174,668
令和6年度	52,656	0	0	332	0	52,324
増▲減	122,344	0	0	0	0	122,344

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	58,238	53,353	75,910	75,910	75,910
	市債+一般財源	57,906	53,021	75,578	75,578	75,578
決算	事業費	57,288	52,149			
	市債+一般財源	57,228	51,894			

事業概要 (アクティビティ)	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。併せて分散して保管されている所蔵資料の集約化を進め、市民の利用の便を向上させるため、市史資料室を移転する。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
資料利用件数	単位	目標	1400	1400	1400	700	1500	1600	1700
	件	実績	1164	1106					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
展示見学者数	単位	目標	5,000	5,000	5,000	2,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	4,225	3,793					

事業目的	<p>【事業目的】 横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、収集・保存・活用することを目的としています。</p> <p>【事業の必要性】 市民等が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供できるよう、横浜に関する貴重な資料を収集し散逸を防ぐとともに、市民共有の歴史的文化資産として適切に保存していく必要があります。</p>
------	---

背景・課題	<p>【背景・課題】 横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防ぐとともに、資料の活用に向けた研究や適切な保存が求められています。 一方で、収集した資料等の毀損防止対策や、増加し続ける資料の保管場所が課題となっています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 資料利用件数 4年度 1164件、5年度 1106件、6年度 1400件（見込）、7年度 700件（見込）
---------	---

事業スケジュール	<p>【市史資料等保存活用事業】</p> <p>(1)資料収集・保存（通年） 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理</p> <p>(2)資料活用（通年） 資料の特別利用等</p> <p>(3)閲覧用複製資料の作製（通年） 閲覧用資料の製本等</p> <p>【市史資料室移転事業】 R6.9～移転作業準備 R7.4～移転先改修工事着手 R7.7～市史資料室閉鎖 R7.9～現在地から移転 R7.12～市史資料室再開</p>
----------	--

事業開始年度	平成19年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	市史資料等保存活用事業	65,200	52,656
2	市史資料室移転事業	109,800	0	109,800	市史資料室移転に伴う増

	細事業合計	175,000	52,656	122,344	
--	-------	---------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高嶋 賢一	葉袋 浩	入江 有美子

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	物品事務集約課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	庶務デスク運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	253,893	0	0	11,899	0	241,994
令和6年度	69,500	0	0	11,961	0	57,539
増▲減	184,393	0	0	▲62	0	184,455

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	70,095	70,435	209,605	209,605	209,605
	市債＋一般財源	58,381	58,721	197,706	197,706	197,706
決算	事業費	69,575	72,712			
	市債＋一般財源	62,549	65,068			

事業概要 (アクティビティ)	局・統括本部を対象（水道局・交通局を除く）に、物品購入事務及び旅費支給事務を庶務デスクに集約して実施します。また旅費支給事務について外部委託化を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
旅費経路審査事務の委託化	単位	目標	24	25	26	26	26	26
	局・統括本部	実績	24	25				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各課共通の事務である物品購入事務と旅費支給事務を集約することにより、事務の効率化や適正化、市役所組織全体の経費削減や人的負担の軽減を図ります。							
背景・課題	これまで各課が共通して日常的に行い、業務量も多かった物品購入事務及び旅費支給事務について、効率化に向けた集約が求められています。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：旅費経路審査事務の委託化（12局） 令和4年度：旅費経路審査事務の委託化（計24局） 旅費支給事務の集約化（消防局を追加） 令和5年度：旅費経路審査事務の委託化（計25局）※全局・統括本部を委託化							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	物品購入事務費	68,805	69,500
2	旅費支給事務費	185,088	0	185,088	計上事業の変更(移管)及びシステム改修対応による増
細事業合計		253,893	69,500	184,393	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 及川 修	係長 鈴木 優也	菊池 美沙子
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	公立大学法人評価委員会運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	529	0	0	0	0	529
令和6年度	529	0	0	0	0	529
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	634	634
	市債＋一般財源	634	634
決算	事業費	493	256
	市債＋一般財源	493	256

令和8年度	令和9年度	令和10年度
529	529	529
529	529	529

事業概要 (アクティビティ)	横浜市公立大学法人評価委員会は、平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、本市が市長の附属機関として地方独立行政法人法第11条第1項に基づき設置しました。法人評価委員会では法人の業務実績を評価します。委員会の主な役割は次のとおりです。 <ol style="list-style-type: none"> 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 各事業年度における業務実績についての評価 3 中期目標期間における業務実績についての評価 							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
評価委員会開催回数	単位	目標	6	6	5	5	5	5	5
	回	実績	6	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	第三者である法人評価委員会が評価することにより、法人の運営改善につなげることができます。また、評価をもとに、法人における課題解決や目標達成に、本市も連携して取り組むことができます。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、横浜市公立大学法人評価委員会条例
------------	---

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	第4期中期目標期間（令和5年度～令和10年度）
----------	-------------------------

事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）
--------	-----------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公立大学法人評価委員会運営費	529	529	0
細事業合計		529	529	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	1
事業名称	大学と地域がつながるまち事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,802	0	0	0	0	1,802
令和6年度	2,031	0	0	0	0	2,031
増▲減	▲229	0	0	0	0	▲229

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,905	2,205	1,802	1,802	1,802
	市債＋一般財源	2,905	2,205	1,802	1,802	1,802
決算	事業費	1,974	1,616			
	市債＋一般財源	1,974	1,616			

事業概要 (アクティビティ)	大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の連携促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会中心に、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、取組事例の公表など、連携取組のPRを実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	目標	1000	1000	1000	1000			
	件/年	実績	1056	1144					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	「大学都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。
------	---

背景・課題	<p>大学は、教育（人材育成）・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。</p> <p>「大学都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて令和2年度から3年度については減少しましたが、令和4年度以降は回復・増加傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。</p> <p>(平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件、令和5年度1,144件)</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	21世紀型大学都市宣言（平成17年3月14日）
------------	-------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」 大学と本市との連携取組事例 大学と市内地域・企業等との連携取組事例
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 平成24年度～令和元年度：ヨコハマ大学まつり 開催 令和3年度～：「大学・都市パートナーシップ協議会」特設サイト 開設
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	大学と地域がつながるまち事業		1,802	2,031	▲229
細事業合計			1,802	2,031	▲229	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 橋岡 雅樹	嶺 和代
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	2
事業名称	学術都市推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,427	0	0	0	0	2,427
令和6年度	3,600	0	0	0	0	3,600
増▲減	▲1,173	0	0	0	0	▲1,173

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,228	4,349	2,427	2,427	2,427
	市債+一般財源	1,225	4,349	2,427	2,427	2,427
決算	事業費	1,074	4,616			
	市債+一般財源	1,074	4,616			

事業概要 (アクティビティ)	市内大学と連携した人材育成・確保を促進するため、大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業との連携促進や両者のマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援	単位	目標	4	6	8	10			
	件/年	実績	5	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	「学術都市パートナーシップ協議会」を中心とした取り組みを進め、大学による地域貢献、大学の力を活用した地域活性化、地域課題・都市課題の解決、経済活性化等の取組が行われる魅力ある都市の形成を目指します。 また、「横浜国立大学・横浜市立大学・経済団体・国際交流団体等と共同で行っている「外国人留学生の就職支援」(平成29年4月文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択)については、令和3年度で終了しましたが、関係を構築してきた市内の大学や関係機関、本市関連部署等との連携を継続します。 学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。
------	--

背景・課題	大学は、教育(人材育成)・研究に加え、社会貢献もその使命としており、地域の産業活性化や諸問題の解決など、新たな知と価値を創造し、能動的に社会をリードしていく役割が求められています。 「学術都市パートナーシップ協議会」参加30大学と地域・企業・本市との連携事例数は年々増加の傾向にあり、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けて令和2年度から令和3年度については減少しましたが、令和4年度以降は回復・増加傾向となり、大学の力をさらに発揮することが期待されています。(平成30年度908件、令和元年度884件、令和2年度618件、令和3年度799件、令和4年度1,056件、令和5年度1,144件)
-------	---

根拠法令・方針決裁等	21世紀型学術都市宣言(平成17年3月14日)
------------	-------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市中期計画2022～2025」政策23指標「大学と地域・企業・行政との連携事例数目標1,000件/年」 「横浜市中期計画2022～2025」政策23主な施策2市内大学と連携した人材育成・確保 「市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組目標10件/年」 大学と本市との連携取組事例 大学と市内地域・企業等との連携取組事例
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：大学・都市パートナーシップ協議会 設立 平成29年度～令和3年度：外国人留学生就職促進プログラム 令和5年度～キャリア教育促進事業
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	学術都市推進事業	275	1,300	▲1,025	会計年度任用職員報酬等の総務局総務課集約のため減
2	大学と市内企業が連携したキャリア支援	2,152	2,300	▲148	実績にあわせた見直しによる減	
細事業合計		2,427	3,600	▲1,173		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 橋岡 雅樹	嶺 和代
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学修学支援補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	164,894	0	0	0	0	164,894
令和6年度	152,434	0	0	0	0	152,434
増▲減	12,460	0	0	0	0	12,460

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	146,389	151,429	164,894	164,894	164,894
	市債＋一般財源	146,389	151,429	164,894	164,894	164,894
決算	事業費	142,528	135,321			
	市債＋一般財源	142,528	135,321			

事業概要 (アクティビティ)	本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法という。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、横浜市立大学(以下、市大という。)が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
法定減免対象者数	単位	目標	282	301	355	324			
	人	実績	295	283					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	法に基づき、市大の設置者である本市が経費を負担する必要があります。(市大が機関要件を満たすことが条件です)市大による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担し、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、市大による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。 こうした授業料減免や入学金減免等により、経済的な事情を抱える学生支援の推進を図ることが出来ます。
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	大学等における修学の支援に関する法律、地方独立行政法人法第42条(財源措置)

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 4月：機関要件の確認、補助金支出(前年度後期分) 10月：前期分補助金交付申請、補助金交付決定 11月：補助金支出 3月：後期分補助金交付申請、補助金交付決定
事業開始年度	令和2年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学修学支援補助金		164,894	152,434	12,460
細事業合計			164,894	152,434	12,460	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 橋岡 雅樹	嶺 和代
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	17	施策番号	2
事業名称	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
令和6年度	40,000	0	0	20,000	0	20,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	40,000	40,000	40,000	65,000	65,000
	市債＋一般財源	19,918	20,000	20,000	32,500	32,500
決算	事業費	46,750	39,600			
	市債＋一般財源	26,902	19,800			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市立大学医学部・附属2病院等について、再整備を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
再整備の状況	単位	目標	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画の検討	基本計画案の策定	基本計画の策定	実施計画等の検討	実施計画等の策定
		実績	基本計画の検討	基本計画の検討					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	横浜市立大学医学部・附属2病院等は、これまで、医療人材の育成・輩出や、市民の健康と命を支える最後の砦として、高度で先進的な医療の提供など、様々な役割を果たしてきましたが、建物・施設の多くがしゅん工から約30年経過し、狭あい化・老朽化等が進み、学生教育や医療提供等に支障が生じています。こうした課題の抜本的な解決、医療を取り巻く環境の変化へ適切に対応し、引き続き、市民の健康と命を支える「最後の砦」の存在としてあり続けるため、本市では市大医学部と病院の再整備の検討を進めています。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想（令和3年3月）								
根拠・データ等	○「横浜市中期計画2022～2025」政策17指標2「横浜市立大学附属病院再整備基本計画策定の進捗 再整備実施計画策定」								
事業スケジュール	令和3年3月 令和3～6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度～	横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画の検討 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画案の策定 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備基本計画の策定 再整備実施計画等の検討							
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業		40,000	40,000	0
	細事業合計		40,000	40,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 小松 利行	松永 真
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目
政策番号	23	施策番号	99				
事業名称	横浜市立大学貸付金						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
令和6年度	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000
決算	事業費	1,500,000	1,500,000
	市債＋一般財源	1,500,000	1,500,000

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,500,000	1,500,000	1,500,000
1,500,000	1,500,000	1,500,000

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の附属2病院の医療機器整備事業の財源について、法人の設立団体である本市が市債を発行し、法人に貸し付けます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	法人が大学病院としての高度かつ先進的な医療等を地域に提供し続けるためには、医療機器の整備が必要ですが、医療機器の整備等に対する地方独立行政法人の市中金融機関からの直接借入は、法律上認められていないため、本市が市債を発行して、法人に貸し付けます。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院医療用機器整備分)	1,500,000	1,500,000	0
	細事業合計	1,500,000	1,500,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	23					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	3
事業名称	横浜市立大学運営交付金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,233,054	0	0	0	0	12,233,054
令和6年度	12,383,054	0	0	0	0	12,383,054
増▲減	▲150,000	0	0	0	0	▲150,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	12,645,855	12,533,054
	市債＋一般財源	12,645,855	12,533,054
決算	事業費	12,645,855	12,533,054
	市債＋一般財源	12,645,855	12,533,054

令和8年度	令和9年度	令和10年度
12,033,054	11,833,054	11,611,504
12,033,054	11,833,054	11,611,504

事業概要 (アクティビティ)	公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市は、地方独立行政法人法の規定に基づき、法人の業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
本市施策立案等に関する横浜市立大学との連携取組件数	単位	目標	28	33	40	40			
	件	実績	42	33					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、法人の設立団体である本市は、地方独立行政法人法第25条第1項に基づいて法人に中期目標を付与し、同法第42条第1項に基づく運営交付金を交付します。 法人は同法第26条第1項に基づき、中期目標を達成するための中期計画を作成します。 本市は同法第11条第1項に基づき、市長の附属機関として横浜市公立大学法人評価委員会を設置し、法人の業務実績を評価します。
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方独立行政法人法、公立大学法人横浜市立大学定款、公立大学法人横浜市立大学中期目標、公立大学法人横浜市立大学中期計画
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	第4期中期目標期間 令和5年度～令和10年度
事業開始年度	平成17年度（公立大学法人化）

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市立大学運営交付金	12,233,054	12,383,054	▲150,000	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により自律的な経営基盤の強化を図り縮減
細事業合計		12,233,054	12,383,054	▲150,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長久 伸子	係長 中村 美弥子	阿部 香織
------------------------------------	-------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	大学調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	23	施策番号	99
事業名称	横浜市立大学関係施設整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,059	0	0	0	10,000	23,059
令和6年度	335,912	8,349	0	0	325,000	2,563
増▲減	▲302,853	▲8,349	0	0	▲315,000	20,496

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	146,030	167,916
	市債＋一般財源	142,078	163,328
決算	事業費	144,357	33,962
	市債＋一般財源	139,965	30,921

令和8年度	令和9年度	令和10年度
671,169	239,890	830,000
671,169	239,890	830,000

事業概要 (アクティビティ)
 本市が所有している横浜市立大学関係施設について、老朽化等に伴う施設更新・改修工事等を行います。令和7年度は、横浜市立大学市民総合医療センター救急棟について、受変電設備等の更新工事等を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備の状況	単位	目標	センター病院天井工事、救急棟電気設備工事	八景C天井改修工事、救急棟受変電基本設計	八景C天井改修工事、救急棟受変電実施設計	救急棟受変電工事、救急棟現場盤基本設計	救急棟受変電工事、救急棟現場盤実施設計	救急棟現場盤工事	救急棟現場盤工事
	実績	センター病院天井工事、救急棟電気設備工事	八景C天井改修工事、救急棟受変電基本設計	/	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績				/	/	/	/	/

事業目的
 横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟は、築35年が経過し老朽化が進んでいます。24時間365日稼働している「高度救命救急センター」は、電気設備の経年劣化による停電が発生した場合、救急機能が停止、救急患者の受け入れが困難となるため、市民の命を守るため、早急に受変電設備等の更新を行う必要があります。

背景・課題

根拠法令・方針決裁等

根拠・データ等

事業スケジュール
 平成30年度～令和6年度：横浜市立大学関係施設天井脱落対策事業（4施設）
 令和2年度～：横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟電気設備改修事業

事業開始年度 平成30年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 天井脱落対策工事	0	312,912	▲312,912	事業終了に伴う減
	2 センター病院救急棟関連工事	33,059	23,000	10,059	事業進捗に伴う増

	細事業合計	33,059	335,912	▲302,853	
--	-------	--------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	長久 伸子	小松 利行	松永 真

事業計画書目次

[総務局]

2款8項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費 (退職手当等)	6,773,678	6,773,678	13,212,726	8,412,726	△ 6,439,048	△ 1,639,048	
2	人事管理費(人事課)	318,318	235,634	126,545	124,899	191,773	110,735	
3	職員採用関連事業	10,375	10,375	9,468	9,468	907	907	
4	人事管理費(労務課)	978	978	996	996	△ 18	△ 18	
5	新人事給与システム運用事業	519,270	519,270	385,449	385,449	133,821	133,821	○
6	総務事務センター管理運営事業	858,048	830,848	904,987	864,538	△ 46,939	△ 33,690	
7	財政調整基金積立金	9,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000	9,000,000	
8	職員安全衛生管理事業	335,366	335,045	340,768	339,730	△ 5,402	△ 4,685	
9	職員福利厚生事業	45,089	42,589	43,089	40,589	2,000	2,000	
10	共済組合事務費負担金	224,348	224,348	209,807	209,807	14,541	14,541	
11	職員研修事業	84,508	81,451	79,865	76,808	4,643	4,643	○
-	人事給与システム運用事業【事業終了】	0	0	218,216	216,496	△ 218,216	△ 216,496	
-	職員被服貸与事業【前年度予算ごと職員福利厚生事業に統合】	0	0	0	0	0	0	
-	次世代育成支援事業【前年度予算ごと職員福利厚生事業に統合】	0	0	0	0	0	0	
	計	18,169,978	18,054,216	15,531,916	10,681,506	2,638,062	7,372,710	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費（退職手当等）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,773,678	0	0	0	0	6,773,678
令和6年度	13,212,726	0	0	4,800,000	0	8,412,726
増▲減	▲6,439,048	0	0	▲4,800,000	0	▲1,639,048

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	14,082,278	6,529,216	0	0	0
	市債＋一般財源	14,082,278	6,529,216	0	0	0
決算	事業費	13,769,329	5,514,121			
	市債＋一般財源	13,769,329	5,514,121			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	6,773,678	13,212,726	▲6,439,048	
	細事業合計	6,773,678	13,212,726	▲6,439,048		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（人事課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	318,318	0	0	82,684	0	235,634
令和6年度	126,545	0	0	1,646	0	124,899
増▲減	191,773	0	0	81,038	0	110,735

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	38,074	36,993
	市債＋一般財源	36,245	35,209
決算	事業費	31,734	32,121
	市債＋一般財源	30,221	30,361

令和8年度	令和9年度	令和10年度
318,668	318,668	318,668
235,984	235,984	235,984

事業概要 (アクティビティ)	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。							
背景・課題	<p>1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</p> <p>2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。</p> <p>3 人材育成支援システム運用改修費 新システム移行に伴う細事業終了</p> <p>4 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。</p> <p>(1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) 弁護士相談料 (8) その他</p> <p>5 新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守 就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。 そのため、新人材育成支援システムで情報を一元管理し、戦略的な人事管理・人材育成を推進します。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							
事業開始年度	昭和25年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	横浜市職員IDカード作成等事務	6,804	6,550	254	過年度実績による増
	2	人事システム管理費	7,030	10,529	▲3,499	新人事給与システムの稼働に伴う減
	3	人材育成支援システム運用改修費	0	4,702	▲4,702	移行関連作業終了等に伴う減
	4	その他人事関連事務費等	10,028	6,785	3,243	新規研修の実施等による増
	5	新たな人事給与関連システム(人的資源マネジメント領域)構築・運用保守	294,456	97,979	196,477	本格稼働による増
細事業合計		318,318	126,545	191,773		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河村 信之	横原 洋介	栗原 聡一郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	職員採用関連事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,375	0	0	0	0	10,375
令和6年度	9,468	0	0	0	0	9,468
増▲減	907	0	0	0	0	907

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,903	5,179	10,375	10,375	10,375
	市債+一般財源	4,903	5,179	10,375	10,375	10,375
決算	事業費	6,636	5,198			
	市債+一般財源	6,636	5,198			

事業概要 (アクティビティ)	職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用選考実施回数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
障害者雇用率	単位	目標	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	3.0
	%	実績	2.53	2.62				
事業目的	技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。障害のある人を対象とした採用選考や障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、雇用の促進と定着支援の両輪で取り組むことにより、法定雇用率達成を目指す。併せて、障害のある職員がより働きやすい職場環境の整備を進めるなど合理的配慮として、支援機器の提供を行う。							
背景・課題	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。障害者雇用においては、今後、法定雇用率の引き上げに加え、雇用率算定方法の変更等も予定されている中で、公的機関の責務としてより一層障害者雇用を推進していく必要がある。また、障害のある職員がより働きやすい職場となるよう合理的配慮の提供が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
根拠・データ等								
事業スケジュール	【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬・第一次選考：10月・第二次選考：12月・合格発表：1月 【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 年2回実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員採用関連事業	10,375	9,468	907	障害者雇用拡大に伴う広報の拡充による増
	細事業合計	10,375	9,468	907		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河村 信之	係長 安積 秀	上妻 堯央
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（労務課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	978	0	0	0	0	978
令和6年度	996	0	0	0	0	996
増▲減	▲18	0	0	0	0	▲18

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	4,355	1,174	994	994	994
	市債＋一般財源	4,355	698	994	994	994
決算	事業費	4,009	443			
	市債＋一般財源	4,009	443			

事業概要 (アクティビティ)	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							
事業開始年度	昭和41年度（コンピュータ処理開始）昭和43年度（審議会設置）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	給与支給業務にかかる経費		978	996	▲18
細事業合計			978	996	▲18	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	石田 菜月
	吉田 直人	雨宮 太郎	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	新人事給与システム運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	519,270	0	0	0	0	519,270
令和6年度	385,449	0	0	0	0	385,449
増▲減	133,821	0	0	0	0	133,821

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	107,058	500,504
	市債＋一般財源	107,058	500,504
決算	事業費	103,530	392,822
	市債＋一般財源	103,530	392,822

令和8年度	令和9年度	令和10年度
398,315	380,049	380,049
398,315	380,049	380,049

事業概要 (アクティビティ)	新システムの安定稼働を実現するために、運用保守を行うとともに、国や本市の制度改正等に対応するための改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	システムの安定稼働及び制度改正等への適切な対応により、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としています。							
背景・課題	従来の人事給与システムは、運用開始から25年以上が経過し、システムの複雑化、連携の煩雑化及びシステムが対応できない業務の増加等の課題があったため、新たな人事給与システムを構築し、令和7年1月から稼働開始しました。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職員の給与に関する条例 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市中期計画2022～2025 行政運営1-(1)「2人事給与制度の推進」 横浜DX戦略 行政運営の基本方針 							
事業スケジュール	平成30年度：新システム構築に向けた検討開始 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和5年度：新システム一部稼働 令和6年度：新システム稼働							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築・運用保守	0	128,118	▲128,118
2	現行データ移行支援業務委託	0	7,684	▲7,684	構築完了により細事業終了
3	プロジェクト管理委託	0	37,290	▲37,290	構築完了により細事業終了
4	システム基盤運用保守	■■■■	71,910	■■■■	■■■■■■■■
5	庶務事務システム改修	0	140,447	▲140,447	構築完了により細事業終了
6	新人事給与システム運用事業	■■■■	0	■■■■	システム稼働及び制度変更対応による増

	細事業合計	519,270	385,449	133,821	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	末岡 雅幸	佐藤 千恵

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務事務センター管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	858,048	0	0	27,200	0	830,848
令和6年度	904,987	0	0	40,449	0	864,538
増▲減	▲46,939	0	0	▲13,249	0	▲33,690

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	940,910	954,071	988,971	1,088,929	880,450
	市債+一般財源	914,160	930,871	964,771	1,064,729	856,250
決算	事業費	937,738	909,399			
	市債+一般財源	906,161	883,578			

事業概要 (アクティビティ)	正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約293,600時間	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間
	時間	実績	約297,900時間	約297,900時間					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億4千万円	約14億4千万円	約14億4千万円	約14億4千万円
	円	実績	約14億4千万円	約14億4千万円					

事業目的	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに手作業で行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

根拠・データ等	<p>【申請件数（令和5年度）】</p> <p><勤務関係> 超過勤務：1,461,745件、休暇：943,625件、職免：32,270件、出張：581,472件</p> <p><給与手当関係> 給与口座振替届：2,099件、児童（子ども）手当 認定届：571件、児童手当 額改定/消滅届：385件、住居届：2,437件、通勤届：8,371件、扶養親族等（異動）届：2,981件、年末調整：65,441件</p> <p><福利厚生関係> 被服貸与業務：11,434件</p> <p><非常勤関係> 社会保険・雇用保険関連：16,924件、住民税：3,903件、個人番号確認票：1,799件、年末調整：27,511件</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務）</p> <p>平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始</p> <p>平成21年度 通勤届の運用を開始</p> <p>平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始</p> <p>平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始</p> <p>平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化</p> <p>令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更</p> <p>令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始</p> <p>令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大</p> <p>令和5年度 新人事給与システム対応</p>
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 総務事務センターの運営	468,392	557,696	▲89,304	計上事業の変更（移管）による減
	2 庶務事務システムの運用・保守	291,298	264,623	26,675	システム改修費の増
	3 非常勤職員管理システムの運用・保守	98,358	82,668	15,690	制度改正に伴うシステム改修費等の増
細事業合計		858,048	904,987	▲46,939	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 船戸 一将	係長 平山 慎一	五十嵐 凜華
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政調整基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	8,300,000	0
	市債+一般財源	0	0	0	8,300,000	0
決算	事業費	0	9,900,000			
	市債+一般財源	0	9,900,000			

事業概要 (アクティビティ)	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
積立額	単位	目標	9,900,000		9,000,000		8,300,000	
	千円	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市財政調整基金条例 横浜市一般職職員の定年等に関する条例 							
事業スケジュール	奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	9,000,000	0	9,000,000	非支出年度であり、基金に積み立てるため
	細事業合計	9,000,000	0	9,000,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 直人	係長 早川 勝久	名倉 丈瑠
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員安全衛生管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	335,366	0	0	321	0	335,045
令和6年度	340,768	0	0	1,038	0	339,730
増▲減	▲5,402	0	0	▲717	0	▲4,685

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	349,888	341,347
	市債＋一般財源	348,567	340,309
決算	事業費	312,323	309,437
	市債＋一般財源	311,534	309,179

令和8年度	令和9年度	令和10年度
337,837	337,837	294,537
337,691	337,691	294,391

事業概要 (アクティビティ)	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等 ・職員の健康づくり計画及び健康ビジョンの推進 ・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策 ・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策 ・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等 ・衛生管理者の養成 ・衛生管理審査委員会の運営 ・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
メーリングリスト配信テーマ数	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	テーマ	実績	43	45					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員の健康度の向上 (医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加)	単位	目標	80	80	50	50	50	50	50
	%	実績	51.9	51.0					

事業目的	<p>行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し、創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上に繋がります。そのため「横浜市職員の健康づくり計画」に基づき、基本理念である「横浜市職員の健康ビジョン」の目指す姿『チームで目指す健康市役所』*1の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的に進める必要があります。</p> <p>(※1) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員が自分に合った健康行動を実践している ・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している ・全職員がいきいきと働ける職場づくりができています
------	--

背景・課題	<p>職員の健康管理を経営課題として捉え、実践を図ることで、職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*2の取組が企業を中心に広がっています。</p> <p>横浜市職員の主な健康課題</p> <p>【身体面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度 ・検査項目別では、「脂質」「腎機能」「肝機能」で要受診の割合が高い ・睡眠で十分に休養がとれていない職員が3割を超える <p>【精神面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休職者のうち精神疾患が約8割を占めている ・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容をみると、職場での人間関係や不適応に起因するものが多い ・職員自身の相談に加え、職場の健康管理に関する相談が増加傾向 <p>(※2) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】</p> <p>各種健康診断結果、ストレスチェック結果、相談統計、審査会統計</p> <p>【実績の推移】</p> <p>健康診断受診率</p> <p>令和3年度：99.9%、4年度：99.9%、5年度：99.9%、6年度：100%（見込）</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度：横浜市職員の心の健康づくり計画策定 ・平成27年度：横浜市職員の健康ビジョン、横浜市職員の身体健康づくり計画策定 ・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定
----------	---

事業開始年度	昭和40年度(規則制定年度)
--------	----------------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	287,737	290,197	▲2,460
2	市大派遣者健康診断等負担金	5,854	5,779	75	実績に基づく負担金の増
3	健康診断後の事後措置等	1,580	1,950	▲370	実績に基づく消耗品費の減
4	メンタルヘルス対策	8,881	7,146	1,735	実績に基づく委託料の増
5	産業医業務関係	26,581	27,690	▲1,109	実績に基づく報償費の減
6	衛生管理者の養成	1,930	5,321	▲3,391	資格取得支援方法の見直しによる減
7	衛生管理審査委員会の運営	690	690	0	
8	その他安全衛生に関する事業	2,113	1,995	118	実績に基づく消耗品費の増
	細事業合計	335,366	340,768	▲5,402	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、
公正・適正に作成しました。

課長

御小柴 朋子

係長

長谷川 文

三上 和紗

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員福利厚生事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,089	0	0	2,500	0	42,589
令和6年度	43,089	0	0	2,500	0	40,589
増▲減	2,000	0	0	0	0	2,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,245	565	45,129	45,129	44,710
	市債+一般財源	1,245	565	42,964	42,964	42,545
決算	事業費	476	258			
	市債+一般財源	476	258			

事業概要 (アクティビティ)	職員の福利厚生に関する事業を企画・推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数 (50歳・58歳)	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1750	1627	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
【ライフプラン事業】 受講後アンケートにて「(やや)参考になった」と答えた割合	単位	目標	80	80	80	98	98	98
	%	実績	98.0	97.4	/	/	/	/
事業目的	<p>【ライフプラン事業】 退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、50歳・58歳の職員を対象にライフプランセミナーを開催します。</p> <p>【退職式】 退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表する式典(退職式)を開催します。</p> <p>【職員被服貸与事業】 職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務上の安全衛生を確保するとともに、職務能力の向上を図ります。</p> <p>【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法により策定した特定事業主行動計画に基づき、仕事と家庭生活の両立に必要な職場環境づくりを支援します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	<p>【全般】 地方公務員法第42条</p> <p>【ライフプラン事業】 中高年齢者等の雇用に関する特別措置法</p> <p>【職員被服貸与事業】 横浜市被服貸与規則</p> <p>【次世代育成支援事業】 次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画</p>							
根拠・データ等	<p>【ライフプラン事業】 ライフプランセミナー対象者数 <実績推移> 50歳：4年度878人、5年度819人、6年度737人、7年度800人(見込み) 58歳：4年度872人、5年度808人、6年度681人、7年度800人(見込み)</p> <p>【退職式】 退職式参加率 <実績推移> 4年度60.5%、5年度53.9%、6年度60%(見込み)、7年度60%(見込み)</p> <p>【職員被服貸与事業】 被服マスタ情報</p> <p>【次世代育成支援事業】 仕事と家庭生活の両立研修会 <実績推移> (のべ参加者数) 4年度：78人、5年度：104人、6年度：150人(見込み)、7年度：150人(見込み)</p>							
事業スケジュール	<p>【ライフプラン】 動画配信：11月～翌年1月配信</p> <p>【退職式】 2月：対象者に通知 3月末：退職式開催</p> <p>【職員被服貸与事業】</p> <p>4月：新採用職員への即時被服申請</p> <p>5月：新採用職員への即時被服貸与</p> <p>夏用・通年被服(異動者のみ)、冬用被服の申請</p> <p>6月：夏用・通年被服の貸与(異動者を除く)</p> <p>冬用被服の契約依頼</p> <p>8月：夏用・通年被服の貸与(異動者のみ)</p> <p>9～11月：冬用被服の貸与</p> <p>11月：夏用・通年被服(次年度分)の申請</p> <p>12月：夏用・通年被服(次年度分)の契約依頼(衣類/早期発注)</p> <p>3月：夏用・通年被服(次年度分)の契約依頼(雑貨類)</p> <p>【次世代育成支援事業】</p> <p>仕事と家庭生活の両立研修会 6～8月：講師選定 9～10月：開催準備 11月：研修会 12月：座談会</p>							
事業開始年度	昭和32年度(規則制定年度・被服貸与事業)、昭和60年度(ライフプラン事業)、平成17年度(次世代育成支援事業)ほか							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	ライフプラン事業	210	210	0	
	2	退職式	150	275	▲125	隔年で外部会場での開催のため会場使用料の減
	3	職員被服貸与事業	44,560	42,395	2,165	熟中症対策用被服の導入、新設局への対応、物価・人件費高騰による配送料等の増
	4	次世代育成支援事業	169	169	0	
	5	次世代育成支援事業	0	40	▲40	M365の利用開始による(代替ソフトウェアの利用による)減
	細事業合計			45,089	43,089	2,000

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	雙田 絵美	三浦 弘嗣

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共済組合事務費負担金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	224,348	0	0	0	0	224,348
令和6年度	209,807	0	0	0	0	209,807
増▲減	14,541	0	0	0	0	14,541

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	216,992	221,499	211,806	211,806	211,806
	市債＋一般財源	216,992	221,499	211,806	211,806	211,806
決算	事業費	203,718	190,950			
	市債＋一般財源	203,657	190,905			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条第2第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
根拠・データ等	依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	共済組合事務費負担金		224,348	209,807	14,541
細事業合計			224,348	209,807	14,541	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 雙田 絵美	古川 朱里
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員研修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	84,508	0	0	3,057	0	81,451
令和6年度	79,865	0	0	3,057	0	76,808
増▲減	4,643	0	0	0	0	4,643

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,562	71,376	84,508	84,508	84,508
	市債＋一般財源	69,236	68,319	81,451	81,451	81,451
決算	事業費	70,574	74,550			
	市債＋一般財源	67,987	71,923			

事業概要 (アクティビティ)
職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
研修受講者数	単位	目標	44,000	46,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	人	実績	47,140	43,773					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ワークモチベーション調査「人材育成に関する項目」の満足層割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	実施せず	61.9					

事業目的
地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、基礎研修、課題別研修、派遣研修、OJT支援、キャリアに関する取組等を実施し、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。

背景・課題
社会状況の変化により、市民の皆様のニーズや行政課題がさらに多様化・複雑化しています。また、人口減少やそれに伴う税収減少、社会保障費の増加など一層厳しい状況の到来が予測されています。そうした背景を踏まえて策定された3つの市政方針を推進する人材を育成するため、横浜市人材育成ビジョンを改定しました。困難な状況にあっても、市民の皆様からの期待に応えていくため、「人」の力の重要性は一層増しており、人材育成ビジョンに基づく取組を推進する必要があります。

根拠法令・方針決裁等
地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、人材育成ビジョン、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等

根拠・データ等

- 職員数の推移
令和3年度：26,230人、令和4年度：26,247人、令和5年度：26,280人
- 研修受講者数推移
令和3年度：45,390人、令和4年度：47,140人、令和5年度：43,773人
- 施設年間稼働率
令和3年度：60.5%、令和4年度：71.4%、令和5年度：71.2%

事業スケジュール
通年

事業開始年度
昭和36年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市研修センター管理運営	47,495	47,495	0
2	職員研修等の実施	37,013	32,370	4,643	改定された人材育成ビジョンに基づく取組推進等による増
細事業合計		84,508	79,865	4,643	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 澤井 英理子

係長 西岡 美帆

遠藤 陽子

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事給与システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	218,216	0	0	1,720	0	216,496
増▲減	▲218,216	0	0	▲1,720	0	▲216,496

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	159,955	197,538
	市債＋一般財源	159,955	197,538
決算	事業費	153,633	188,743
	市債＋一般財源	153,633	188,743

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を行っている。							
背景・課題	本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模が大きくなっている。新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。新人事給与システムの稼働は令和7年1月を予定しているため、現行の人事給与システムは令和7年1月で終了となる予定。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市一般職職員の給与に関する条例 横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例 給料等の支給に関する規則 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 運用保守業務：令和6年4月～令和7年1月 新システム移行：令和6年5月～令和7年3月 新システム稼働：令和7年1月（予定） 							
事業開始年度	平成8年度（オンラインによる事業開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	人事給与システム運用事業		0	218,216	▲218,216
	細事業合計		0	218,216	▲218,216	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 直人	係長 早川 勝久	佐々木 茜
------------------------------------	-------------	-------------	-------

事業計画書目次

[総務局]

2款8項3目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	20,948	20,948	20,948	20,948	0	0	
2	防災・減災普及啓発事業	42,059	42,059	10,588	10,588	31,471	31,471	○
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	20,084	11,442	11,589	7,442	8,495	4,000	
4	地域防災力向上事業	262,006	255,105	262,321	254,273	△ 315	832	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	177,500	101,450	28,000	28,000	149,500	73,450	○
6	家具転倒防止対策助成事業	33,200	33,000	12,000	12,000	21,200	21,000	○
7	災害対策備蓄事業	974,117	558,624	213,069	213,069	761,048	345,555	○
8	地域防災拠点機能強化事業	116,940	116,740	69,698	69,698	47,242	47,042	○
9	帰宅困難者抑制事業	11,688	11,688	11,688	11,688	0	0	
10	広域避難場所事業	6,150	6,150	13,451	13,451	△ 7,301	△ 7,301	
11	飲料水確保対策事業	14,207	14,207	2,207	2,207	12,000	12,000	○
12	横浜防災ライセンス事業	935	935	1,114	1,114	△ 179	△ 179	
13	津波避難対策事業	176	176	117	117	59	59	
14	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	20,000	20,000	0	0	20,000	20,000	○
15	防災関連システム運用事業	98,748	98,748	98,748	98,748	0	0	
16	情報伝達手段強化等事業	19,660	19,660	30,000	30,000	△ 10,340	△ 10,340	
17	防災行政用無線運用事業	225,255	225,248	227,785	227,778	△ 2,530	△ 2,530	
18	繁華街安心カメラ運用事業	60,389	60,389	63,567	63,567	△ 3,178	△ 3,178	
19	危機対処・防災訓練事業	19,755	19,755	15,097	15,097	4,658	4,658	○
20	危機対処計画等修正検討事業	81,386	81,386	6,353	6,353	75,033	75,033	○
21	危機管理対策経常費	66,822	66,822	66,822	66,822	0	0	
22	災害救助基金積立金	96,466	96,166	516	0	95,950	96,166	
	計	2,368,491	1,860,698	1,165,678	1,152,960	1,202,813	707,738	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域の防災担い手育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,948	0	0	0	0	20,948
令和6年度	20,948	0	0	0	0	20,948
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,051	22,051	23,325	23,325	23,325
	市債＋一般財源	16,051	22,051	23,325	23,325	23,325
決算	事業費	24,032	24,346			
	市債＋一般財源	24,032	24,346			

事業概要 (アクティビティ)
震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域防災活動支援 (風水害)	単位	目標	800	800	800	800	800	800	800
	団体	実績	1,297	959					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的
震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、よこはま防災研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。
また、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。
※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等

背景・課題
能登半島地震を受け、地震災害への対策の重要性が改めて浮き彫りとなりました。市民一人ひとりの個人備蓄や在宅避難などの「自助」及び地域住民で助けあう「共助」等について、市として改めて推進していく必要があります。
また、近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しているため、災害時の適切な避難行動を伝えることで、逃げ遅れの防止につなげる必要があります。

根拠法令・方針決裁等
横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

根拠・データ等
防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）

事業スケジュール
【防災・減災推進員の育成】
年間400名育成（令和4年度～令和7年度）
【地域防災活動支援】
風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,800自治会・町内会）に対して支援を実施。
年1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから継続的に自治会・町内会へ支援を実施。

事業開始年度
平成28年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	地域防災活動支援	20,628	20,228	400
2	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	320	720	▲400	学習コンテンツ統合による減
細事業合計		20,948	20,948	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 河合 良太郎	係長 佐久間 隆幸	佐渡 隆宏
--------------	--------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防災・減災普及啓発事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	42,059	0	0	0	0	42,059
令和6年度	10,588	0	0	0	0	10,588
増▲減	31,471	0	0	0	0	31,471

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,795	11,148
	市債＋一般財源	3,795	11,148
決算	事業費	3,033	8,026
	市債＋一般財源	3,033	8,026

令和8年度	令和9年度	令和10年度
10,059	10,059	10,059
10,059	10,059	10,059

事業概要 (アクティビティ)	災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した体験型啓発の実施や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した防災啓発など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	16	18					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。
------	---

背景・課題	行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画
------------	---

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）
---------	-------------------------

事業スケジュール	<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成11年度～令和7年度（令和2年度を除く）：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催 令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67,200人 令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送 令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催 令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催 令和5年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催 令和6年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催 令和7年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催 その他、フジテレビと連携した取組やイベントへの出展、テレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施 <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災よこはま <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度：事業開始 平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用（各年度通して現在まで実施） 平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂 令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂 令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成 令和4～7年度：「防災よこはま」を幅広く配布 防災アプリ <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：防災アプリの実証実験 令和5年度：防災アプリの本格運用 令和6年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む） 令和7年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）
----------	--

	<p>【横浜市民防災センターとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度：「防センアカデミー」開始。 ・広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作 ・その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施 <p>【防災プラットフォームの新規構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度：防災プラットフォームの新規構築
--	---

事業開始年度	平成24年度
--------	--------

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市民防災センターとの連携	■■■	806	■■■
2	啓発ツールの作成・運用	■■■	8,623	■■■	新規事業開始のため
3	広報・イベントの実施	■■■	1,159	■■■	
4	防災プラットフォームの新規構築	■■■	0	■■■	新規構築のため
細事業合計		42,059	10,588	31,471	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	海野 賢一	横倉 光

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,084	0	8,642	0	0	11,442
令和6年度	11,589	0	4,147	0	0	7,442
増▲減	8,495	0	4,495	0	0	4,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	22,707	15,224
	市債+一般財源	11,354	11,862
決算	事業費	18,847	4,119
	市債+一般財源	13,398	3,299

令和8年度	令和9年度	令和10年度
12,800	12,800	12,800
9,800	9,800	9,800

事業概要 (アクティビティ)	<p>洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。</p> <p>(令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。)</p> <p>令和6年度は、高潮浸水想定変更に伴う、浸水ハザードマップの版下改訂および印刷を実施しました。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施しました。(水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2)</p> <p>令和7年度は、内水浸水想定区域水防法指定に伴うハザードマップ版下作成および、視覚障がい者向けハザードマップ読み上げシステムを導入予定です。</p>
-------------------	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
配布区	単位	目標	15	0	10	18	未定	未定	未定
	区	実績	15	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：水防法第15条第3項により、洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知することを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、多様な角度から市民の避難行動へ繋がります。</p>
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画

根拠・データ等	浸水想定区域図(洪水・内水・高潮)
---------	-------------------

事業スケジュール	<p>【浸水ハザードマップ等作成事業】</p> <p>元年度 洪水浸水想定区域(境川・大岡川水系)の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布(8区)</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域(入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系)の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成(2区)</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成(15区)</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷</p> <p>6年度 高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成およびハザードマップ印刷</p> <p>7年度 内水浸水想定区域水防法指定に伴うハザードマップ版下作成</p> <p>【避難確保計画システム構築事業】</p> <p>令和4年度：実証実験</p> <p>令和5年度：委託契約</p> <p>令和6年度以降：保守契約</p>
事業開始年度	平成28年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 避難確保計画システム構築事業	■■■	■■■	■■■	

細事業(事業内訳)	2	浸水ハザードマップ等作成事業	■■■	■■■	■■■	内水ハザードマップ版下改訂等による増
	細事業合計		20,084	11,589	8,495	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	田中 薫	係長	海野 賢一	神田 知美

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	地域防災力向上事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	262,006	0	0	6,901	0	255,105
令和6年度	262,321	0	0	8,048	0	254,273
増▲減	▲315	0	0	▲1,147	0	832

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	263,109	262,019	261,882	261,882	261,882
	市債＋一般財源	258,966	256,051	257,174	257,174	257,174
決算	事業費	262,058	261,174			
	市債＋一般財源	252,699	254,280			

事業概要 (アクティビティ)	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
申請世帯	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1300000
	世帯	実績	1,286,516	1,283,590					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	<p>① 4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>② 平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図る。</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱								
根拠・データ等	前年度実績値（交付世帯数）								
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始</p> <p>・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）</p>								
事業開始年度	① 平成8年度 ② 昭和56年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	「町の防災組織」活動費補助金	206,926	207,241	▲315
2	地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0	

	細事業合計	262,006	262,321	▲315	
--	-------	---------	---------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 良太郎	高橋 博	神田 知美

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	177,500	75,450	0	600	0	101,450
令和6年度	28,000	0	0	0	0	28,000
増▲減	149,500	75,450	0	600	0	73,450

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,103	9,202	175,900	175,900	175,900
	市債+一般財源	10,103	9,202	175,900	175,900	175,900
決算	事業費	11,126	14,384			
	市債+一般財源	11,126	14,384			

事業概要 (アクティビティ)	<p>東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。</p> <p>(令和7年度実施内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 委託事業（世帯への助成） <ul style="list-style-type: none"> 簡易タイプの購入及び取付支援の全市民展開 「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域内にお住まいの世帯へ購入費用100%助成 設置に関する広報 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自治会・町内会等に対する啓発 (2) 各種広報媒体による広報（全市） 								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
補助件数	単位	目標	2,000	1,600	6,900	5000	5000	5000	5000
	件	実績	558	820					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	<p>大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域はもちろん、それ以外の地域においても補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制を図ります。</p>								
背景・課題	<p>震災時の火災による住宅被害の軽減を図るため、横浜市密集市街地における地震火災対策計画における重点対策地域には、能登半島地震の被災状況等も踏まえ、感震ブレーカー購入助成額を拡充するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化することが重要です。また、通電火災対策は市民の皆様の生命を守るためにも、「対象地域」に限らずより広い範囲で実施すべき重要な取り組みです。さらなる普及のため、自治会・町内会での取りまとめ等の負担を軽減し、個人を対象とした助成制度・取付支援を新たに横浜市内全域に広げ、更なる通電火災の抑制につなげる必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	<p>首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略</p>								
根拠・データ等	<p>横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和3年度）</p>								
事業スケジュール	<p>・委託事業（世帯への助成） 重点対策地域に対し、年間4,000件の助成を目標として事業を進める。 全市民域世帯へ年間1,000件の助成を目標として事業を進める。</p>								
事業開始年度	平成25年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	感震ブレーカー等設置推進事業	177,500	28,000	149,500

	細事業合計	177,500	28,000	149,500	
--	-------	---------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	河合 良太郎	係長	海野 賢一	山羽 海香子

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	家具転倒防止対策助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,200	0	0	200	0	33,000
令和6年度	12,000	0	0	0	0	12,000
増▲減	21,200	0	0	200	0	21,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,596	4,265	33,200	33,200	33,200
	市債+一般財源	3,596	4,265	33,200	33,200	33,200
決算	事業費	3,363	5,955			
	市債+一般財源	3,363	5,955			

事業概要 (アクティビティ)	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）及び器具代の補助を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。また新たに「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」重点対策地域内にお住まいの世帯及びその他市全域への器具の購入費用一部助成を実施する。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
申請件数	単位	目標	300	300	500	800	800	800	800
	件	実績	201	193					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
助成件数	単位	目標	300	300	500	800	800	800	800
	件	実績	201	193					

事業目的	①災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。 ②自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱
------------	---

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）
---------	-------------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業開始 平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更） 年間800件の取付代行実績を目標に事業を実施
----------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	家具転倒防止対策助成事業	33,200	12,000	21,200	助成件数の増、補助金の新設による増
	細事業合計	33,200	12,000	21,200		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河合 良太郎	係長 海野 賢一	山羽 海香子
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	3 目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策備蓄事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	974,117	0	0	415,493	0	558,624
令和6年度	213,069	0	0	0	0	213,069
増▲減	761,048	0	0	415,493	0	345,555

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	135,953	132,467
	市債+一般財源	132,951	132,467
決算	事業費	113,446	136,436
	市債+一般財源	106,279	136,436

令和8年度	令和9年度	令和10年度
629,942	629,942	629,942
290,530	290,530	290,530

事業概要 (アクティビティ)	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域防災拠点の数 (拠点備蓄庫の数)	単位	目標	459	459	459	459	459	459	459
	箇所	実績	459	459					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>①発災時、市民が円滑に避難生活を行うためには、備蓄品の適切な管理・更新が必要である。人命にかかわる事案が発生した場合においても、備蓄品の適切な維持管理・計画的な更新により、市民の生命を守っていくことが必要である。</p> <p>②適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	横浜市防災計画「資料編」「市が備蓄する主な品目及び計画数量等」で定める計画数量
---------	---

事業スケジュール	<p>令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新</p> <p>令和2年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器、移動式炊飯器）の更新</p> <p>令和3年度 備蓄食料・資機材（発電機、投光器）の更新</p> <p>令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善</p> <p>令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材（ヘルメット）の更新</p> <p>令和6年度 備蓄食料・生活用品・資機材（ヘルメット）の更新</p> <p>令和7年度 備蓄食料・生活用品・資機材の更新、新規備蓄品の配備、TKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）の試行導入及び運用の検証</p>
事業開始年度	昭和56年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
2	備蓄品の更新及び維持管理	971,276	210,228	761,048	備蓄品の新規配備による増	
細事業合計		974,117	213,069	761,048		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 森崎 拓馬	福田 拓生
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	地域防災拠点機能強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	116,940	0	0	200	63,000	53,740
令和6年度	69,698	0	0	0	21,000	48,698
増▲減	47,242	0	0	200	42,000	5,042

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	44,245	20,049
	市債+一般財源	26,125	20,049
決算	事業費	27,333	20,443
	市債+一般財源	17,117	20,443

令和8年度	令和9年度	令和10年度
84,595	121,595	210
84,595	121,595	210

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
整備箇所数	単位	目標	6	5	117	9	10	10
	箇所	実績	5	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行うと共に、老朽化した備蓄庫の計画的な建替えを行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法							
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法							
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】 H7～H10：防災備蓄庫設置事業 H28～R3：防災備蓄庫外出し事業 R4：防災備蓄庫増設事業 R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え R6：簡易防災倉庫設置事業</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】 R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査 R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査 R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査 R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査 R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査 R7：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査</p>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	指定緊急避難場所等の指定事業	■■■	■■■
2	防災備蓄庫整備事業	■■■	■■■	■■■	対象工事の増、工事費の高騰
3	地域防災拠点維持費	■■■	■■■	■■■	ガスボンベ容器交換事業を行うため

	細事業合計	116,940	69,698	47,242	
--	-------	---------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 薫	川村 岳大	大森 美穂

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	帰宅困難者抑制事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	11,688	0	0	0	0	11,688
令和6年度	11,688	0	0	0	0	11,688
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,051	17,588	20,623	14,248	14,248
	市債+一般財源	8,051	17,588	20,623	14,248	14,248
決算	事業費	7,915	3,998			
	市債+一般財源	7,915	3,998			

事業概要 (アクティビティ)
 災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一齐に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	242	247	252	263	268	273	278
	施設	実績	237	253					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的
 一時滞在施設の拡充や一齐帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。

背景・課題
 市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、同時に企業の一齐帰宅抑制をさらに推進していく必要がある。パシフィコ横浜、横浜アリーナへ追加で配布されているオムツ等の備蓄品の更新の他、新規に一時滞在施設として協定を締結した施設へ、備蓄品の配送が必要になる。備蓄品のトイレバックについて、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要のため、他備蓄品の購入時期を避けて平準化して購入する必要がある。今後も一時滞在施設の備品について、定期的に更新していく必要がある。

根拠法令・方針決裁等
 災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

根拠・データ等
 平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都市圏パーソントリップ調査

事業スケジュール
 ・平成25年度：事業開始
 ・一時滞在施設年間5件純増
 ・令和7年度トイレバック更新（年間33.3%ずつ更新）
 ・令和8年度トイレバック更新（年間33.3%ずつ更新）、全市一齐トイレバック更新配送委託

事業開始年度
 平成25年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一齐帰宅抑制	■■■	■■■	■■■
2	帰宅困難者一時滞在施設確保	■■■	■■■	■■■	予算費目内異動による減
3	横浜駅混雑防止対策	■■■	■■■	■■■	総合防災センターと各拠点との情報伝達環境の改善のための通信運搬費の増
細事業合計		11,688	11,688	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	河合 良太郎	係長	佐久間 隆幸	山羽 海香子
----	--------	----	--------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	広域避難場所事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,150	0	0	0	0	6,150
令和6年度	13,451	0	0	0	0	13,451
増▲減	▲7,301	0	0	0	0	▲7,301

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,371	14,159	6,150	6,150	6,150
	市債＋一般財源	6,371	14,159	6,150	6,150	6,150
決算	事業費	9,930	14,014			
	市債＋一般財源	9,930	14,014			

事業概要 (アクティビティ)	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域は、定期的に新規指定及び区域追加に関して調査し、必要に応じて見直すこととしています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大型標識撤去工事	単位	目標	1	9	9	10	10	10
	件	実績	27	10				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
背景・課題	老朽化した機材庫や標識が多く存在するため、順次撤去・回収が必要。 また、インフラの整備状況や時代背景に合わせた広域避難場所のあり方の見直しが必要。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、 方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
根拠・データ等	広域避難場所現況調査による調査結果							
事業スケジュール	【事業スケジュール】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～6年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理		6,150	13,451	▲7,301
細事業合計			6,150	13,451	▲7,301	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 薫	森崎 拓馬	福田 拓生

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	飲料水確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	14,207	0	0	0	0	14,207
令和6年度	2,207	0	0	0	0	2,207
増▲減	12,000	0	0	0	0	12,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,834	3,807	7,207	6,207	10,207
	市債+一般財源	3,834	3,807	7,207	6,207	10,207
決算	事業費	3,798	3,600			
	市債+一般財源	3,798	3,600			

事業概要 (アクティビティ)	関係局と連携し、災害時の飲料水確保に向けた取組を推進するもの。災害時の飲料水確保に向けた取組の一環として、地域防災拠点への耐震給水栓の整備により、発災後に特別な作業をすることなく普段と同様に飲料水を確保することができる体制を整備するもの。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
整備数	単位	目標	9	2	5	9	7	6	10
	校	実績	9	5					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	①地域防災拠点(459校)のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題がありました。 ②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に繋がりました。 ③令和6年度以降も引き続き、直結給水化等により受水槽活用不可となった拠点や受水槽の容量が小さい拠点を中心に耐震給水栓の整備を行います。 ④災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水器5台の試行導入								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)>								
根拠・データ等	水道局との合同調査(平成31年4月) ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校 ・水道局作成の耐震給水栓整備予定表								
事業スケジュール	・平成30年度：耐震給水栓整備開始(5校/46校) ・令和元年度：耐震給水栓整備(5校/46校) ・令和2年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和3年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和4年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和5年度：耐震給水栓整備完了(9校/46校) ・令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点についても整備を行います。(令和6年度は5校設置) ・令和7年度：9校設置予定及び災害時における給水確保手段の強化に向けた浄水器5台の試行導入 ・令和8年度：7校設置予定 ・令和9年度：6件設置予定								
事業開始年度	平成25年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	飲料水確保対策事業	14,207	2,207
細事業合計		14,207	2,207	12,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 川村 岳大	大森 美穂
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	横浜防災ライセンス事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	935	0	0	0	0	935
令和6年度	1,114	0	0	0	0	1,114
増▲減	▲179	0	0	0	0	▲179

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,303	1,173
	市債＋一般財源	1,303	1,173
決算	事業費	1,986	1,265
	市債＋一般財源	1,986	1,265

令和8年度	令和9年度	令和10年度
935	935	935
935	935	935

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。 また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
資機材取扱指導員育成講習会	単位	目標	3	2	2	2	2	2	2
	回	実績	3	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

事業目的	①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱
------------	---

根拠・データ等	市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降12年連続1位
---------	---

事業スケジュール	横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会 ・資機材取扱指導員を養成する講習会を実施（5～6月） ・各拠点訓練等での指導員活動支援（7月～3月）
----------	---

事業開始年度	平成16年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	1	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会		935	1,114	▲179	講習会の見直しによる減
細事業合計		935	1,114	▲179			

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 森崎 拓馬	佐渡 隆宏
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	津波避難対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	176	0	0	0	0	176
令和6年度	117	0	0	0	0	117
増▲減	59	0	0	0	0	59

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	685	123	176	176	176
	市債+一般財源	457	123	176	176	176
決算	事業費	301	164			
	市債+一般財源	201	164			

事業概要 (アクティビティ)	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
津波情報板の維持補修数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	0	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>①令和4年度までに設置した53か所の津波避難情報板の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②津波情報板を設置することにより、市民や観光客等の方が今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。</p> <p>③塩害等により津波避難情報板が色あせ、実際害が起きた際に看板での避難案内ができない可能性があり、市民の生命を守る上で必要な情報を長期的に維持管理する必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業スケジュール	<p>①津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度5箇所</p> <p>②令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理 令和5年度：2箇所</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	津波避難情報板の設置	176	117	59	単価高騰による増
細事業合計		176	117	59		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 高橋 博	佐渡 隆宏
------------------------------------	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,000	0	0	0	0	20,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	20,000	0	0	0	0	20,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	20,000	20,000	20,000
	市債+一般財源	0	0	20,000	20,000	20,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点における物資供給機能を軸として、発災時における市内避難所等への物資輸送の迅速化を図るもの。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
上瀬谷広域防災拠点への備蓄庫整備進捗度	単位	目標	0	0	0	20	50	80	100
	%	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国からの支援物資集配までの所要時間短縮	単位	目標	0	0	0	0.5	0.5	0.5	0.5
	倍	実績	0	0					

事業目的	災害時の物資輸送の迅速化に向け、旧上瀬谷通信施設地区に整備される（仮称）上瀬谷公園を災害時の広域防災拠点として整備することに伴い、発災時の物資の輸送・集配機能の実効性を高めるための方面別備蓄庫や国等からの支援物資受入拠点の整備等を通じて、災害時の物資輸送の全体最適化を進めるもの。
------	--

背景・課題	<p>背景</p> <p>災害時に被災者に提供する備蓄物資は地域防災拠点のほか、市内に分散する方面別備蓄庫で保管しているが、方面別備蓄庫の汎用性などに課題があり、備蓄品を各避難所に配送するまでには相当な時間が掛かり、避難者への効果的な物資支援が難しい状況</p> <p>課題</p> <p>発災後は国から支援物資が届くが、受け入れるためのスペースが十分に確保されておらず、支援物資の受け入れが遅れることで、避難者への物資支援が遅れることになる。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画
------------	---------

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	R7：基本計画 R8：基本設計 R9：実施設計 R10～11：施工 R12：供用開始
----------	--

事業開始年度	令和7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業	20,000	0	20,000	新規事業によるため
細事業合計		20,000	0	20,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 薫	係長 森崎 拓馬	大森 美穂
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	防災関連システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	98,748	0	0	0	0	98,748
令和6年度	98,748	0	0	0	0	98,748
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	103,397	98,682	122,540	121,540	120,540
	市債＋一般財源	103,397	98,682	122,540	121,540	120,540
決算	事業費	89,761	82,228			
	市債＋一般財源	89,761	82,228			

事業概要 (アクティビティ)	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
保守日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
安定稼働率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【目的】 災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。</p> <p>【必要性】 大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定するためにも、システムを用いた視認性の高い情報の収集・集約が必要である。</p>								
背景・課題	<p>【背景】 発災時の情報伝達及び被害集計、市民への情報発信等を行い、迅速かつ的確な災害対策の実施が求められている。</p> <p>【課題】 防災関連システムは災害時に確実に使用できるように、24時間365日の保守が求められる。より効率的かつ費用対効果の高いシステムについて、検討を行っていく必要がある。</p>								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画								
根拠・データ等	平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム(jishin.net)利用開始 平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始								
事業スケジュール	安定運用(通年)								
事業開始年度	平成9年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	危機管理システム	■■■	■■■	■■■
2	強震計ネットワークシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
3	職員安否・参集確認システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
4	防災情報Eメールシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
5	被災者生活再建支援システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■

	細事業合計	98,748	98,748	0	
--	-------	--------	--------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	有賀 一貴	向山 美優

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	情報伝達手段強化等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,660	0	0	0	0	19,660
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	▲10,340	0	0	0	0	▲10,340

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,000	0	37,342	6,242	6,242
	市債＋一般財源	3,000	0	37,342	6,242	6,242
決算	事業費	2,998	0			
	市債＋一般財源	2,998	0			

事業概要 (アクティビティ)	災害発生時の情報伝達手段強化のため、災害発生時に自動にテレビをつけて災害情報を発信するテレビ・プッシュサービスへの補助を行うことで、スマートフォンをお持ちでない方など情報を入手することが困難な方に情報をお届けできるようにします。また、臨時災害放送局の訓練及び市民周知の実施、産官学連携プロジェクト等を通して、新たな伝達手段の検討を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
テレビ・プッシュ補助件数	単位	目標		1,000	600	1,000		
	件数	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ターゲット層への普及率(60歳以上のインターネット未使用者数＋聴覚・平衡機能障害者数)	単位	目標		0.23	0.37	0.60		
	%	実績						
事業目的	【目的】 地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。災害情報等を迅速・適確に伝達することにより、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。							
背景・課題	【背景・課題】 横浜市は、災害時の情報発信において、様々な手段(※)を組み合わせることで情報伝達しておりますが、市内全ての方に対して緊急時に災害情報が届き、適切な避難行動を取ることができるようになるよう、引き続き伝達手段の強化を行っていく必要があります。 ※ テレビ、ラジオ放送、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、X (旧Twitter)、防災情報Eメール、市ホームページ、広報車、防災スピーカー など							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等	【災害対策基本法第8条2項】(一部抜粋) 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】(一部抜粋) 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> テレビ・プッシュサービスへの補助 (通年) 臨時災害放送局開設訓練実施 (9月)、市民周知 (通年) 企業、大学と連携した産官学連携プロジェクトの実施 (通年) 							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	テレビ・プッシュ事業	18,560	30,000	▲11,440	補助見込件数減による減
2	産官学連携プロジェクト事業	1,100	0	1,100	※令和6年度は防災行政無線運用事業で実施	
細事業合計		19,660	30,000	▲10,340		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 可児 章	係長 山本 直	山口 真理子
------------------------------------	------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	防災行政用無線運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	225,255	0	0	7	0	225,248
令和6年度	227,785	0	0	7	0	227,778
増▲減	▲2,530	0	0	0	0	▲2,530

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	547,261	357,649
	市債+一般財源	547,254	357,642
決算	事業費	526,357	330,000
	市債+一般財源	526,350	329,994

令和8年度	令和9年度	令和10年度
225,255	225,255	225,255
225,255	225,255	225,255

事業概要 (アクティビティ)	災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理及び基盤システムを行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。 また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の次期無線網の更新に向けた仕様を作成します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設置数	単位	目標	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1726
	箇所	実績	1,726	1726					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
運用日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	365					

事業目的	【目的】 ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 【必要性】 ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。
------	---

背景・課題	【背景】 ・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。 【課題】 ・現在利用用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一的な無線機を使用した無線網の構築が課題です。 ・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。 ・二重化している基盤システムの一部が老朽化により停止しているため、安定稼働に懸念があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか
------------	-------------------------------

根拠・データ等	【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋） 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】（一部抜粋） 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。
---------	--

事業スケジュール	・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務（通年） ・次期無線網の更新に向けた仕様作成支援業務（3月）
----------	--

事業開始年度	昭和58年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 防災行政用無線システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	2 津波警報伝達システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	3 防災スピーカー運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■

	細事業合計	225,255	227,785	▲2,530	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	山本 直	山口 真理子

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	60,389	0	0	0	0	60,389
令和6年度	63,567	0	0	0	0	63,567
増▲減	▲3,178	0	0	0	0	▲3,178

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	65,191	66,940	60,389	60,389	60,389
	市債＋一般財源	65,191	66,940	60,389	60,389	60,389
決算	事業費	60,882	53,138			
	市債＋一般財源	60,882	53,138			

事業概要 (アクティビティ)
業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
運用台数	単位	目標	242	237	235	215	215	215	215
	台	実績	242	237					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					

事業目的
【目的】繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処に活用することを目的としている。
【必要性】来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。

背景・課題
【背景】横浜市民をはじめ、横浜市を訪れる国内外の人々が安心して過ごせるようにする。
【課題】老朽化に伴う故障対応増、災害発生時の効果的な映像収集について検討が必要である。

根拠法令・方針決裁等
災害対策基本法

根拠・データ等
平成18年度 : 繁華街安心カメラ運用事業開始 (250台)
平成28年度～令和元年度 : 繁華街安心カメラ更新作業
令和5年度 : 消防局本部庁舎整備に伴う映像確認機器撤去

事業スケジュール
安定運用 (通年)
故障機器撤去対応 (通年) (235台→215台)
警察照会対応 (通年)
繁華街安心カメラ在り方検討 (通年)

事業開始年度
平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	繁華街安心カメラ運用事業	60,389	63,567	▲3,178	契約体系を見直したことによる減。
細事業合計		60,389	63,567	▲3,178		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。
課長 可児 章
係長 有賀 一貴
向山 美優

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	危機対処・防災訓練事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	19,755	0	0	0	0	19,755
令和6年度	15,097	0	0	0	0	15,097
増▲減	4,658	0	0	0	0	4,658

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,858	16,391	15,156	19,156	15,156
	市債＋一般財源	13,858	16,391	15,156	19,156	15,156
決算	事業費	13,695	15,800			
	市債＋一般財源	13,695	15,800			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訓練回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
訓練参加者数	単位	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	1,950	2,000				
事業目的	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの更新、加えて、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
背景・課題	台風やゲリラ豪雨、線状降水帯による風水害の増加・激甚化が進むとともに、全国各地で地震が相次いでおり、南海トラフ地震をはじめとした大規模地震についてもいつ発生してもおかしくない状況です。多様化する災害に対応するため、災害対応力の向上や各種システムの保守管理が必要になっています。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事市担当年度：令和12年度（予定）、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							
事業開始年度	昭和55年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	990	0	
2	地図情報ソフトウェアの運用	1,310	1,310	0	
3	職員動員計画システムの保守	1,445	1,386	59	利用料改定のため
4	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	15,411	11,411	4,000	九都県市合同防災訓練（図上）の負担金追加による増
5	TICAD9横浜開催推進事業	599	0	599	TICAD 9横浜開催に伴う経費のため

	細事業合計	19,755	15,097	4,658	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	松崎 祐一	古賀 拓	長岡 諒

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	危機対処計画等修正検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	81,386	0	0	0	0	81,386
令和6年度	6,353	0	0	0	0	6,353
増▲減	75,033	0	0	0	0	75,033

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,476	1,422
	市債+一般財源	1,476	1,422
決算	事業費	476	455
	市債+一般財源	476	455

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,436	1,500	1,500
2,436	1,500	1,500

事業概要 (アクティビティ)	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法及び国民保護法に基づき、横浜市防災計画及び横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他計画についても検討・修正を行います。</p> <p>【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理対策の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	6	6	5	5
	件	実績	3	2					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
家具の固定及び備蓄以外の災害対策を何もしていない人の割合	単位	目標		9.5			3		
	%	実績		2.6					

事業目的	<p>①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。(災害対策基本法第42条) 市町村地域防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。</p> <p>②災害予防対策、応急対策、復旧・復興対策の各段階における防災関係機関の役割及び処理すべき事務をあらかじめ定めることで、災害による被害の減少、迅速な被災者支援及び復旧復興を図ります。</p>
------	---

背景・課題	<p>近年、豪雨災害が各地で頻発しています。一方、首都直下地震・南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生は切迫性が高まっており、令和6年能登半島地震の発生や南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表なども踏まえた地震対策の強化は喫緊の課題です。国では、災害による被害及び対策を通じて明らかになった課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令及び防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、国・県との整合を保ちながら対策及び計画について随時点検・検証を行う必要があり、令和6年度は地震対策の検証・検討を進めています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程
------------	--

根拠・データ等	<p>【最近の主な大規模災害】 令和元年 台風第15号(房総半島台風)災害、台風第19号(東日本台風)災害 令和2年 7月豪雨災害 令和3年 熱海市伊豆山土石流災害(令和3年7月1日からの大雨) 令和4年 福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)、台風14号(死者5名) 令和5年 石川県能登地方を震源とする地震(最大震度6強)、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号(死者5名) 令和6年 能登半島地震(最大震度7・死者339名)、宮崎県日向灘を震源とする地震(最大震度6弱・「南海トラフ地震臨時情報・巨大地震注意」)</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 令和4年6月 最近の災害対応の教訓、関係法令の改正等を踏まえた修正 令和5年5月 施策の進展及び最近の災害対応の教訓を踏まえた修正 令和6年6月 施策の進展及び令和6年能登半島地震等災害対応の教訓を踏まえた修正</p>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正 随時：横浜市防災会議の開催(1月)、横浜市危機管理推進会議の開催(11月、3月)、必要時：国民保護協議会 令和3年度：防災減災アンケート、地震防災戦略進捗状況等調査 令和6年度：防災減災アンケート、新たな「地震防災戦略」の策定に向けた本市地震対策の検証 令和7年度：地震被害想定調査(被害量算出等(想定))
----------	--

事業開始年度	昭和38年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	横浜市防災会議等の開催	997	964

細事業(事業内訳)	2	横浜市防災計画等の見直し	80,389	5,389	75,000	地震被害想定及び次期被災者支援システム構築に向けた調査の実施による増
	細事業合計		81,386	6,353	75,033	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	井上 健正	係長	阿武 良亮	田岡 勇希

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	危機管理対策経常費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	66,822	0	0	0	0	66,822
令和6年度	66,822	0	0	0	0	66,822
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	73,473	66,162	64,596	64,796	24,516
	市債＋一般財源	73,473	66,162	64,596	64,796	24,516
決算	事業費	93,249	104,670			
	市債＋一般財源	93,249	104,670			

事業概要 (アクティビティ)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
防災服	単位	目標	1,407	1,407	1195	1832	100	100	100
	着	実績	1,659	1499	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	
事業目的	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。								
背景・課題	災害対応等に必要な物品について必要数等を精査した上で、適切に備えておく必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか								
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 防災服 全職員貸与の開始 ・令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始 ・令和5年度 防災靴貸与の見直し ・令和6年度 防災服貸与 ・令和7年度 防災服貸与 								
事業開始年度	不明								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	その他経常的経費支出等	5,217	9,618	▲4,401
2	災害応急対策業務従事職員用備蓄	24,516	22,874	1,642	単価の上昇
3	新型インフルエンザ対策推進費	973	1,261	▲288	契約実績による減
4	災害時緊急対処経費	257	257	0	
5	防災服貸与経費	35,459	32,412	3,047	防災服貸与対象者の再算出による増
6	各種会議負担金	400	400	0	

	細事業合計	66,822	66,822	0	
--	-------	--------	--------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	稲川 仁	鈴木 健二	萩生田 崇

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	災害救助基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	96,466	0	0	300	0	96,166
令和6年度	516	0	0	516	0	0
増▲減	95,950	0	0	▲216	0	96,166

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	775	516	96,466	96,466	96,466
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	26	25			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。 また、法定積立額に満たない場合、不足分の積立を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
背景・課題	令和元年度から災害救助実施市になったことに伴い、災害救助法に基づき、救助に要する費用に充てるため、基金の積み立て・管理・運用を行います。							
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法 <ul style="list-style-type: none"> 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。 第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。 第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額 災害救助法施行令 <ul style="list-style-type: none"> 第20条2項 前項の規定により算出した額と当該都道府県等が現に積み立てている額の合計額が、当該都道府県等の当該年度における災害救助基金の最少額を超過する場合には、当該都道府県等が積み立てなければならない金額は、同項の規定により算出した額からその超過額を控除した額とする。 							
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害救助基金積立金	96,466	516	95,950	法定積立額増による不足額の積立
細事業合計		96,466	516	95,950		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	稲川 仁	鈴木 健二	高橋 勇登

事業計画書目次

[総務局]

19款1項15目 水道事業会計繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	水道事業会計繰出金	301	301	297	297	4	4	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	301	301	297	297	4	4	

令和7年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1		
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	15 目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	水道事業会計繰出金							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	301	0	0	0	0	301
令和6年度	297	0	0	0	0	297
増▲減	4	0	0	0	0	4

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	144	311	301	301	301
	市債＋一般財源	144	311	301	301	301
決算	事業費	144	311			
	市債＋一般財源	90	310			

事業概要 (アクティビティ)	水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	水災被害等の被災者の負担を軽減します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱							
根拠・データ等	水道料金減免の実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：東日本大震災被災者世帯への繰出し開始 ・平成29年度：熊本地震被災者世帯への繰出し開始 ・令和2年度：熊本地震被災者世帯への繰出し終了 ・令和3年度：令和元年台風15号等被災者への繰出し実施 							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	水道事業会計繰出金	301	297	4	能登半島地震減免による増
	細事業合計	301	297	4		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 稲川 仁	係長 鈴木 健二	高橋 勇登
------------------------------------	------------	-------------	-------